

## 「学会のご案内」

### 1. プロジェクトとプログラムマネジメント

- プロジェクトマネジメント

プロジェクトとは、事業主から「特定使命」を受けた「受託者」が、単独の企画事業を遂行する任務、あるいはその活動の全体を意味します。欧米では、プロジェクトマネジメントは、一般に航空宇宙、エンジニアリング産業、IT産業などが技術的に複雑で大規模なプロジェクトをビジネスとする「技術システム構築」を対象とした「実行中心のライフサイクル目標管理」能力と解釈されています。事業主は、内部組織の長への委託あるいは外部組織と契約して委託する方式が一般的です。

- プログラムマネジメント

プログラムとは、「事業主」が推進する「特定方針を全体使命に反映した多目的な複合型プロジェクト企画事業」を意味します。「全体使命」は、事業主が立案、開発、実行から成果を獲得するまで、長期で広汎な投資事業になる場合が一般的です。したがって、プログラムマネジメントとは、事業主の立場で「複雑で事業開発を含む大規模事業」を遂行するために、事業を多数のプロジェクト単位に分割し、全体ライフサイクルを統合管理する活動を意味します。欧米では、ごく最近まで、「行政による巨大開発事業」を対象にしてきました。

2つのコンセプトの差異を整理すると表1になります。

表1. 2つのコンセプトの差異比較

項目	プロジェクトマネジメント	プログラムマネジメント
任務	特定使命を受ける	全体使命を受ける
主体	主に受託者が実行	主に事業主自体が推進
対象	複雑な技術システム構築	複雑な事業開発を含む大規模事業
管理	事業の部分ライフサイクル目標管理	事業の全体ライフサイクル統合管理

- 多様な適用拡張

最近では一般企業が経営変革の多様なイノベーション戦略を実行推進するために規模にかかわらず多種多様な目的でプロジェクトやプログラムマネジメントを実施しています。そこで中小規模の単独プロジェクトでも、事業主の立場で実質的にプログラムマネジメントを実施する事例も見られ両者の中間的なコンセプトも現れているので、学会は形態分類に柔軟な解釈と適用の研究も推進しています。

## 2 . P 2 M (Project & Program Management)

- 日本が発信した知識体系

P 2 Mとは、経済産業省の支援によりエンジニアリング振興協会内の開発委員会が、欧米版のコンセプトや体系を基礎として、日本独自の標準として開発した「プロジェクト・プログラムマネジメント」(Project & Program Management for Enterprise Innovation 2001)「知識体系の呼称(英語の略号)」を指しています。

- プロジェクト & プログラムマネジメントの全体像

図1は、2009年4月に「国際P 2 M学会」の研究グループが、前述の知識体系をVersion UpしたP 2 Mの全体概念図です(Version 2.0と称する)。この図では、「事業主」と「プログラムマネジャー」の関係と「プログラムマネジャー」と「プロジェクトマネジャー」の関係が識別されています。上部では事業主が推進する全体使命による方針や期待をプログラムマネジャーが全体企画事業に展開して、確認・提案・合意する「コミュニケーションプロセス」のチャンネルが示されています。下部では、全体企画事業の詳細を練り上げるために、3つの特定使命に分割して「事業構想、システム、事業運営」のモデル方式で、プロジェクトマネジャーに委託する形式が示されています。この全体概念図は、本学会独自の発案として注目されています。

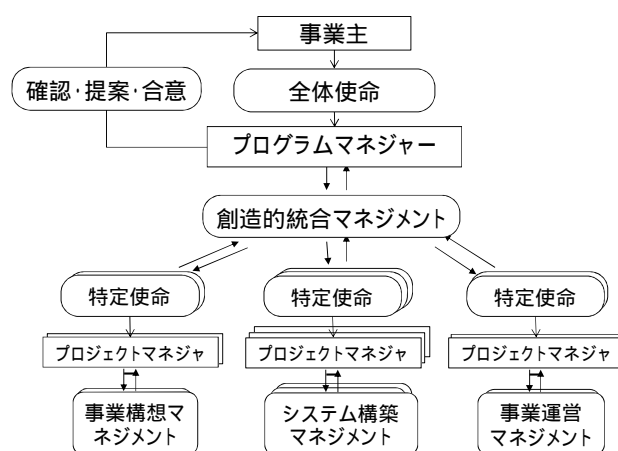


図1 . 国際P 2 M学会が提唱するVersion 2.0のP 2 M概念図

## 3 . 日本の独自性とP 2 M研究の必要性

- 国際標準競争

我が国は欧米の優れた発想を導入しつつ、独自の強みを反映した独自性の高い「ものづくりをサービスと融合」した新規事業を推進する「仕組み」人材育成が急務です。産業競争力は社会風土に蓄積された実践知見や手順に左右されるので、模倣から差別化を意識した国際標準プロジェクトマネジメントに反映されねばなりません。

- 仕組みを重視するP2M  
我が国では、「ものづくり」「絆づくり」などの独自機構や制度を「仕組み」として理解してきました。そのためには、我が国の顧客サービスやものづくりの「暗黙知」を新たな視点で「ビジネスモデル」や「システム」に結集する必要があります。
- ミドル中心の社内プロジェクトマネジメント  
我が国の企業では、経営者や事業部長が課長や係長などミドルに、「製品開発」や「工程革新」のリーダーを委託します。その場合に欧米流とは異なり、技術システム構築を超えて「企画提案、開発、実証による成果獲得」まで責任委譲される事例が多数見受けられます。その強みを発揮するには、P2Mにより、ニーズ、手順を考え対応することが有効です。
- 組織間連携とイノベーション対応のプログラムマネジメント  
我が国では、中規模、中短期の「イノベーション事業」が、産学官連携や企業間連携で実施されています。しかし、「全体統合管理」発想が薄く、主体、調整、責任のあり方が課題です。P2Mによるプログラムマネジメントは、事業主の立場に立ち、全体調和、全体満足、全体最適を実現する「創造的統合マネジメント」を目指しています。

#### 4. 国際P2M学会とは

- 学会の目的  
2005年10月に「国際P2M学会」が、設立されました。その目的は、日本が発信した「P2M理論の持続的研究」、その活用による「複雑な社会問題の解決」や「産業競争力向上」です。以下その使命、研究方向、社会貢献活動を解説します。
- 使命  
姿勢:学会は、社会のイノベーションに貢献する実践科学を追求する。  
目的:学会は、P2M研究に関する国際交流の場に発展させる。  
成果:学会は、研究成果をさまざまな貢献活動を通じて社会に還元する。
- 研究方向  
学際統合:会員は、文系・理系、理論・実践の壁を越え「学際統合」を意識する。  
研究領域:会員は、システム、開発、マネジメントに関するP2M進化に注力する。  
研究案内:会員は、「P2M Version2.0」を研究指針とする。
- 社会貢献活動  
研究活動:学会は、全体調和を意図した「仕組み」原則・知識を発掘する。  
実証活動:学会は、産官学、企業間連携に有効な実践理論を重視する。  
調査活動:学会は、行政、地域、企業、大学からの委託事業を行う。  
教育活動:学会は、イノベーションリーダーの育成、研修、普及を行う。  
認証活動:学会は、組織能力を活用し、研修、能力検定により育成する。

## 5. 学際統合の主な研究領域

その主な研究領域と個別分野を表2に示します。

表2. 学際統合のための研究領域と個別分野

主な研究領域	個別分野
システム	一般システム論、システム方法論、システム工学、システム保守、複雑系科学、
システム関連	計画科学、経営情報システム、経営工学、エンジニアリング・マネジメント、生産工学、生産管理、知識工学、シミュレーション・ゲーミング
開発	研究開発、ソフトウェア開発、地域開発、事業開発、製品開発、データ科学
開発関連	政策科学、開発経済学、社会工学、プロセス工学、創造工学、環境科学、人間科学、
マネジメント	経営学、経済学、組織論、金融論、会計学、マーケティング、技術経営、
マネジメント関連	事業拡大・再生、国際化、IT経営(ERP、SCM、BPR)、新規事業、事業提携、

\*注 ERP: Enterprise Resource Planning, SCM: Supply Chain Management, BPR: Business Process Reengineering

## 6. 学会活動と会員加入アクセス

### ● 学会定期活動

春季、秋季の年間2回の研究発表大会

年間2回の査読付き研究論文ジャーナルの発行

個別研究テーマによるグループ研究会の開催

年間活動報告や臨時ニュースレターの発行、ホームページによるイベント掲載

### ● 学会加入アクセス

設立 2005年10月31日

日本学術会議 指定研究団体 2008年4月1日

会長 東京大学名誉教授 吉田邦夫

ホームページ、入会アクセス <http://www.iap2m.jp/> 〒107-8404 東京都港区赤坂1-2-2 日本財団ビル

学会事務局アクセスメール [ac175-p2m@canpan.org](mailto:ac175-p2m@canpan.org)

特定非営利活動法人 CANPAN センターACNet 事務局(国際P2M学会担当)

TEL: 03-6229-5104 FAX: 03-6229-5116

### ● 学会文献アクセス

学会の予稿集とジャーナルは、会員、非会員に共に無料で閲覧できます。

国立情報学研究所 電子図書館事業登録 2009年 9月

CiNii(NII論文情報ナビゲータ) <http://ci.nii.ac.jp/>

国際プロジェクト・プログラムマネジメント学会刊行物一覧

[http://ci.nii.ac.jp/organ/journal/INT1000003480\\_ja.html](http://ci.nii.ac.jp/organ/journal/INT1000003480_ja.html)

2012年2月版

## 参考資料 1 大学院教育の実績と人材育成

- 大学院講義

2001年に開発されたP2Mは、2002～2003年に経済産業省産業技術環境局の「研究開発プロジェクトマネジャー研修」コースの部分講義として採用されました。さらに2003～2006年には、仏グランゼコールのリアル大学院MBAコースで短期集中講義（夏季か冬季の期末）が4年間実施されて好評を得ました。国内では、2002年4月千葉工業大学社会システム科学部の講義で導入され、その後さらに大学院の社会システム科学研究科に採用されました。2005年以降は、日本工業大学専門職大学院技術経営専攻のプロジェクトマネジメントコースの主要科目にも設置されています。2005年以降、大阪大学大学院のCOE「環境リスクソリューション」講座が開講され、2009年には、東京農工大学大学院技術経営研究科修士と工学系研究科応用化学専攻博士後期課程でそれぞれ「環境産業技術開発論」、「化学プロジェクト&プログラムマネジメント」にP2Mが科目として採択されています。

表3 大学におけるP2M教育実績

年度	大学名	講座名
2002年4月～ 2010年3月	千葉工業大学社会システム科学部	「プロジェクトマネジメント」
2003年～ 2006年	リアル大学院MBAコース	P2M集中講義
2005年～	日本工業大学専門職大学院	プロジェクトマネジメントコース「経営改革P2M」
2005年～	大阪大学大学院工学系研究科と経済学系研究科共催	「環境リスクソリューション」
2009年～	東京農工大学大学院技術経営研究科と工学研究科応用化学専攻博士後期課程	「環境産業技術開発論」 化学プロジェクト&プログラムマネジメント」
2010年～	東京農工大学大学環境リーダー育成センター	アジア・アフリカ現場立脚型環境リーダー育成プログラム 「環境産業ビジネス論」

- 2011年資格認証制度の開始

学会は「領域別PMの能力ベース」の資格認証制度を立ち上げました。第1ステップとして、環境問題へのP2Mの知識と実践力を適用するために、2011年3月より「P2Mプロジェクトマネジャー（環境領域）」の資格認定のための能力試験と受験対策に向けた特別研修（2日間）を開始しました。合格認定者の呼称は「グリーン・プロジェクトマネジャー」と「グリーン・プロジェクトエキスパート」になります。また、学会による認定者のための能力向上支援や相互の情報共有に向けて「グリーンP2M交流会」がスタートしました。試験は大学・大学院における複数専攻科目とP2M科目の複合認定（書類審査により知識試験の省略）を行い、さらに実践能力ベースの基礎となる実務履歴、小論文、プレゼン・面接などによる総合評価で行います。

## 参考資料 2 . 研究発表大会の実績

最近の学会研究発表大会の実績は、つぎのとおりです。

表 4 学会研究発表大会の実績

年度	大会テーマ	場所
2005年 10月30日	学会設立大会「新しい社会に貢献するプログラムマネジメントの挑戦」 記念論文集	霞ヶ関ビル
2006年 5月12日 ～13日	春季研究発表大会「持続的発展価値を実現する戦略開発マネジメント」予稿集とジャーナル発刊	日本工業大学 大学院 神保町
2007年 4月27日	春季研究発表大会「全体調和型革新を推進するプロジェクト・プログラムマネジメント」 予稿集とジャーナル発刊	日本工業大学 大学院 神保町
2007年 9月28日	秋季研究発表大会「企業改革のためのプロジェクトマネジメント」予稿集とジャーナル発刊	日本工業大学 大学院 神保町
2008年 4月26日	春季研究発表大会「サービス化社会における知識結集型社会プロジェクトマネジメント～イノベーションとサステナビリティの基盤と方法」予稿集とジャーナル発刊	青山学院大学 渋谷キャンパス
2008年 9月19日	秋季研究発表大会「企業の社会的責任とプロジェクト・プログラムマネジメント～経営理念から実践的問題解決の組織的方法論を探る」予稿集とジャーナル発刊	日本工業大学 大学院 神保町
2009年 4月18日	春季研究発表大会「日本発信の仕組みP2Mコンセプトの明確化と発展的展開～イノベーションを促進し、競争力再生と人材育成に貢献する」予稿集とジャーナル発刊	C I Cキャンパ スイハ <sup>®</sup> -ションセン ター 田町
2009年 9月12日	秋季研究発表大会「経済危機を突破するイノベーション経営の仕組みと仕掛け～新たなものづくり、ことづくり、絆づくり」予稿集とジャーナル発刊	C I Cキャンパ スイハ <sup>®</sup> -ションセン ター 田町
2010年 4月17日	春季研究発表大会「社会インフラ事業とP2M理論の適用」- 持続的発展を可能にする社会資本整備への産官学の連携と期待 - 予稿集とジャーナル発刊	C I Cキャンパ スイハ <sup>®</sup> -ションセン ター 田町
2010年 9月4日	秋季研究発表大会「韓国に学ぶ：グローバル競争時代のプロジェクトマネジメント」 予稿集とジャーナル発刊	C I Cキャンパ スイハ <sup>®</sup> -ションセン ター 田町
2011年 5月11日	春季研究発表大会 「P2M ミッション達成型プロジェクト・プログラムマネジメント」- 検証：東日本大震災と福島原発事故 - 予稿集とジャーナル発刊	C I Cキャンパ スイハ <sup>®</sup> -ションセン ター 田町
2011年 9月3日	秋季研究発表大会 「東日本大震災の教訓と日本復興のシナリオを探る」- 産業構造転換と変革のためのプロジェクト・プログラムマネジメント - 予稿集とジャーナル発刊	C I Cキャンパ スイハ <sup>®</sup> -ションセン ター 田町
2012年 4月21日	春季研究発表大会予定 「グローバル人材育成とP2Mによる社会再生」 予稿集とジャーナル発刊予定	農工大 小金井 キャンパス

2012年2月版